nl2025.27

国際通貨研レポート

Institute for International Monetary Affairs (IIMA)
公益財団法人　国際通貨研究所

2025 年 7 月 17 日

トルコの対内直接投資動向
～グリーン・デジタルを軸に産業の高付加価値化を志向～

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部　上席研究員
五味 佑子
yuko_gomi@iima.or.jp

1.　トルコの FDI の動向～2024 年は横這い。セクター別では再エネ、自動車が中心

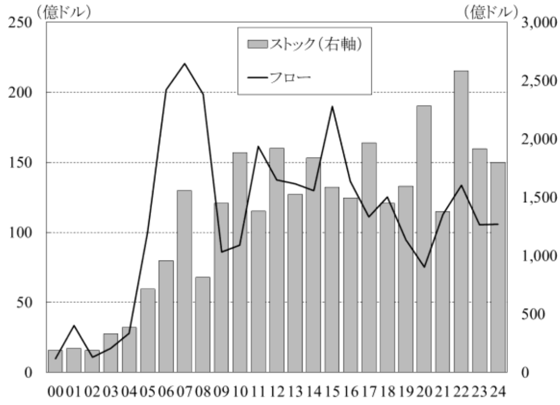
国連貿易開発会議（UNCTAD）の世界投資報告書 2025 によれば、2024 年のトルコへの対内直接投資（FDI）のフローは、106 億ドル（前年比＋0.4％）とほぼ横ばいであった（図 1）。世界全体では 2024 年の直接投資は 1.5 兆ドルで、トルコの直接投資は世界全体の 0.7％のシェアにあたる。

トルコの FDI の長期のトレンドをみると、外国企業に対する FDI 審査の緩和と登録手続きの簡素化により、2003 年から 2006 年の間に FDI 流入額が 10 倍に増加[1]、その後は世界的な経済危機となった 2009 年から 2010 年、コロナ禍の 2020 年を除くと、概ね 100 億ドルから 150 億ドル規模の流入となっている。

トルコ中央銀行のデータによると、2024 年は業種別では製造業 35％、卸売業・小売業が 25％を占めた（図 2）。国別では、EU27 か国からが 5 割、英国やスイスも含めた欧州全体からが 7 割となっている。

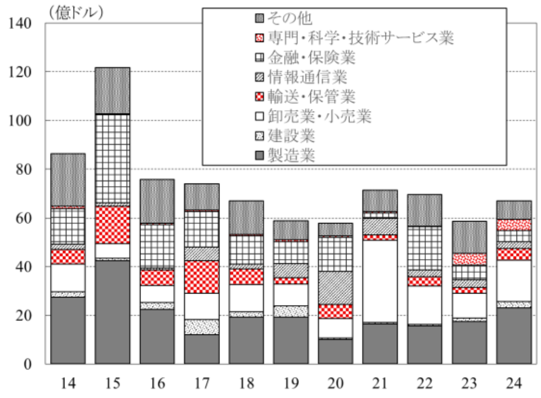
[1]https://www.worldbank.org/content/dam/Worldbank/document/Trade/InvestClimate_InvestPolicyPromotion.pdf

図 1：トルコの FDI の動向



(資料)UNCTAD資料より国際通貨研究所作成

図 2：業種別の FDI（フロー）の動向



(注)株主資本についてのみ対象
(資料)トルコ中央銀行資料より国際通貨研究所作成

トルコ政府のレポート[2]によれば、プロジェクトベースでは、2024 年に発表されたグリーンフィールド投資は 383 件（投資額は 141 億ドル)、M&A は 95 件（金額が開示された 45 件の投資額合計は 34 億ドル）であった。事業の新規・拡張型であるグリーンフィールド投資のセクター別の内訳をみると、投資金額では再生可能エネルギー、自動車の割合が高い（表 1)。トルコ投資局のウェブサイトによれば、ドイツ企業の風力発電事業や、中国の EV メーカーによる大型投資が発表されている[3]。

表 1：グリーンフィールド投資のセクター別内訳（2024 年）

	投資金額(億ドル)	シェア(%)
再生可能エネルギー	18.5	13.1
自動車OEM	17.8	12.6
金属	15.3	10.8
不動産	11.4	8.1
電子部品	11.4	8.1
エンジン・タービン	10.9	7.7
ソフトウェア・ITサービス	10.6	7.5
ホテル・観光	9.3	6.6
家電	7.8	5.5
その他	28	19.9
合計	141	100.0

(資料)トルコ政府資料より国際通貨研究所作成

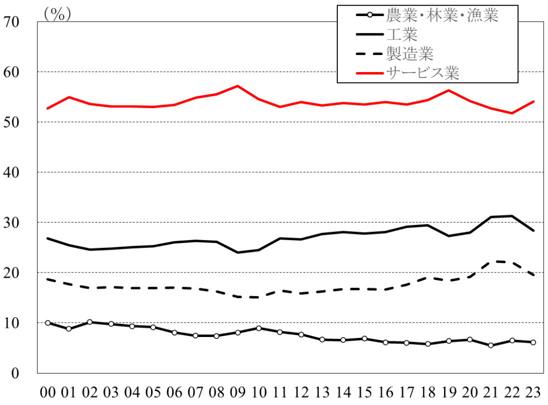
2. トルコの国家開発計画と FDI 戦略～GX,DX で産業の高付加価値化を目指す

2023 年、トルコ政府は第 12 次国家開発計画（2024-2028）[4]を発表した。産業政策に

2 https://www.invest.gov.tr/en/library/publications/lists/investpublications/2024-turkiye-fdi-projects-report.pdf
3 https://www.invest.gov.tr/en/news/news-from-turkey/pages/turkiye-nexus-investment.aspx
4 https://www.sbb.gov.tr/wp-content/uploads/2025/03/Twelfth-Development-Plan_2024-2028.pdf

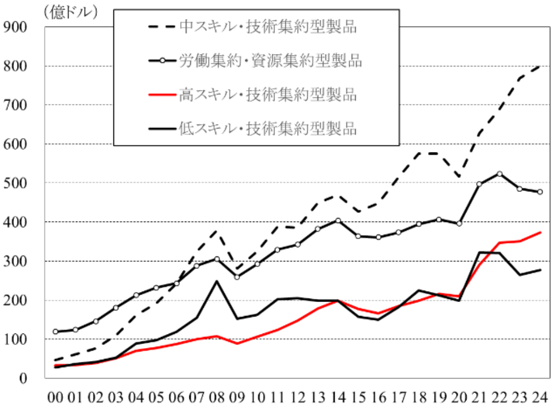
ついては、「グリーン・デジタル変革を通じた競争的な生産」を軸とし、製造業では化学製品、医薬品・医療機器、電子機器、機械、電気機器、自動車、鉄道システムが重点セクターとされた。トルコの産業構成は、サービス業が GDP の 5 割、製造業が 2 割であり（図 3）、UNCTAD のデータによれば輸出品の 7 割以上が製造品である。内訳をみると、自動車などの中スキル製品の輸出が伸びているのに対し、高スキル製品（電子製品等）の伸びは緩やかとなっており（図 4）、更なる成長のためには輸出品の高付加価値化が課題として挙げられ、開発計画の中では製造業における中・高スキル産業のシェア拡大も目標として掲げられている。なお、製造業以外の優先開発分野には、農業・食品、エネルギー、防衛産業、観光業があり、エネルギー分野では 2053 年のゼロエミッション目標にむけたエネルギー供給の多様化などが挙げられている。

図 3：産業別 GDP の推移



(注) 製造業は工業に含む
(資料) 世界銀行統計より国際通貨研究所作成

図 4：製造品輸出の動向



(資料) UNCTAD資料より国際通貨研究所作成

投資環境整備については、プロセスの円滑化やデジタル環境の整備等によりトルコの持続的な経済発展に資する FDI を呼び込み、2028 年にグローバルでの FDI シェアを 1.5%とする目標を掲げている。2024 年、トルコ政府は開発計画に掲げた目標達成のため、FDI 戦略（2024-2028）を発表した。同戦略では、前述したグローバルでの FDI シェアを 1.5%とする目標の他、中東欧、中東、北アフリカ地域におけるトルコのシェアを 12%（トルコ政府によれば 2023 年までの 20 年間のトルコのシェアは 9.8%）へと拡大すること、気候変動やデジタル、グローバルバリューチェーン（GVC）強化などに資する FDI に重点をおき、2028 年までに呼び込むプロジェクト件数の目標値を定めた（表 2）。FDI 戦略を実現するためのアクションプランをみると、グリーン・デジタル関連では、EU グリーンディールに沿ったサステナビリティ関連のデータやタクソノミーの整備、EU 一般データ保護規則と整合的な個人データ保護法の整備、EU のデジタル関連の規制対応など、トルコにとって重要な市場である EU からの投資誘致も意識しているようだ。2024 年の実績では、件数としては GVC 関連が 182 件と最も多く、2028 年目標に

対する進捗率も 5 割となった。

表 2：重点 FDI 分野と目標件数

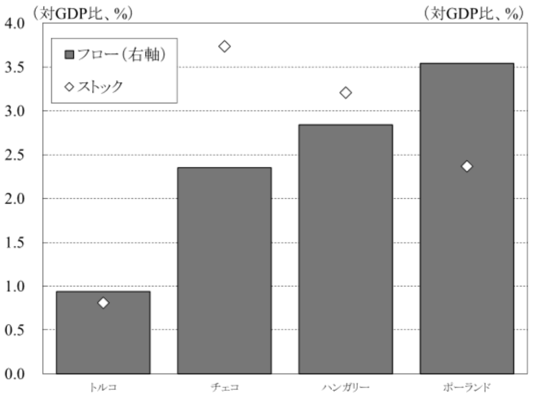
		2028年までの目標値（件）	2024年の実績			
			グリーンフィールド	M&A	合計	進捗率（%）
1	トルコの気候変動適応・緩和の取り組みを支援する投資	120	50	2	52	43
2	トルコ経済のデジタル変革を支援する投資	240	29	35	64	27
3	トルコのGVCへの統合を強化する生産、研究開発、物流への投資	360	153	29	182	51
4	高品質なサービスセクターへの投資	270	85	54	139	51
5	質の高い高給雇用を生み出す投資	360	92	57	149	41
6	国内の付加価値を高める知識集約型活動への投資	300	54	39	93	31
7	国内地域の潜在力を活性化する投資	-	60	2	62	-
8	持続可能かつ知識集約的な分野への金融投資	-	-	33	33	-

（注）2024年の実績は1つのプロジェクトが複数にまたがるケースあり。-は数値なし
（資料）トルコ政府資料より国際通貨研究所作成

3. ビジネス環境における課題～規制緩和に加えマクロ環境の改善継続が重要

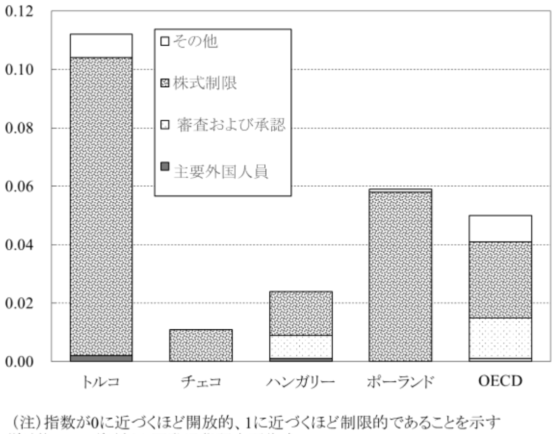
トルコの FDI の規模について、トルコと同じく OECD 加盟国であり製造業が集積する中東欧の国と比較すると、対 GDP 比の規模ではフロー、ストックともに相対的に小さい（図 5）。FDI 規制の厳しさを示す OECD の指数によれば、トルコの FDI 規制は中東欧の国と比較すると数値が高く、OECD 全体との比較では約 2 倍の数値となっており、特に株式保有に関わる制限が大きいことが読み取れる（図 6）。投資誘致のためには一層の規制緩和が重要となりそうだ。

図 5：近隣諸国の FDI の状況（2023 年）



（資料）UNCTAD資料より国際通貨研究所作成

図 6：FDI 規制指数比較（2023 年）



（注）指数が0に近づくほど開放的、1に近づくほど制限的であることを示す
（資料）OECD資料より国際通貨研究所作成

投資誘致のためにはマクロ経済環境の安定も重要だ。トルコは 2023 年以降の緊縮的な金融・財政政策により、インフレ率の低下や対外不均衡の是正などマクロ経済環境の改善が進んでいるが、2025 年 6 月の消費者物価上昇率は前年比＋35%と未だ改善の途

上にある。2025 年は米国のトランプ政権の政策の不確実性や、中東地域の地政学リスクの高まり等で不透明感が増す中、さらなる投資を呼びこみ産業の高付加価値化を進めていくためには、投資環境を整備するとともに、マクロ経済環境改善に向けた取り組みを着実に進めていくことが重要となっていくだろう。

以上

＜主要参考文献＞

・OECD Economic Surveys: Türkiye 2025, April 2025
・UNCTAD, World Investment Report 2025, June 2025

Copyright 2025 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan
〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: https://www.iima.or.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。